

5.三公社の経営状況

～平成16年度の決算状況～

(単位:百万円)

		土地開発公社		道路公社		住宅供給公社		
		15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1	
	出資金額	総額	20	20	3,449	3,449	40	40
		本市出資額	20	20	3,449	3,449	40	40
		その他団体出資額	-	-	-	-	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	112,796	111,587	2,346	1,859	6,989	5,280
		固定資産	226	203	52,560	52,553	101,282	99,389
		繰延資産	-	-	-	-	-	-
		資産合計	113,022	111,790	54,906	54,412	108,271	104,669
	負債	流動負債	24,581	24,854	9,685	10,954	53,737	48,827
		固定負債	81,397	80,064	38,227	35,864	50,042	53,364
		特別法上の引当金等	2,466	2,549	2,723	2,980	2,298	262
		負債合計	108,444	107,467	50,635	49,798	106,077	102,452
	資本	資本金	20	20	3,449	3,449	40	40
		剰余金	4,558	4,303	822	1,165	1,612	1,612
		法定準備金	-	-	-	-	542	564
		資本合計	4,578	4,323	4,271	4,614	2,194	2,216
	負債・資本合計		113,022	111,790	54,906	54,412	108,271	104,669
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	6,489	3,450	5,019	3,933	25,950	24,671
		営業費用 (b)	6,568	3,608	4,161	3,120	27,895	24,528
		一般管理費 (c)					82	73
		営業利益 (d=a-b-c)	-79	-159	858	813	-2,027	70
		営業外収益 (e)	0	0	370	337	97	49
		営業外費用 (f)	18	14	858	805	1,028	275
	経常利益 (g=d+e-f)	-97	-172	370	344	-2,958	-156	
	特別損益	特別利益 (h)	-	-	-	-	0	46
		特別損失 (i)	0	1	-	1	110	-
	特定準備金等計上前利益 (j=g+h-i)		-97	-173	-	343	-3,068	-110
	特定準備金等取崩 (k)		-	-	-	-	3,113	132
特定準備金等繰入 (l)		1,966	83	-	-	-	-	
法人税等 (m)		-	-	0	0	-	-	
当期利益 (n)		-2,063	-256	370	343	45	22	
		土地開発公社、住宅供給公社については(n=j+k-l-m) 道路公社については(n=g+h-i-m)						

(注) 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

6. 監理団体の状況

～ 「大阪市監理団体評価委員会」による市長への提言の主な内容～

- 本市では、限られた組織・人員と財源の中、複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、監理団体を設立して活用してきました。市行政を補完するこれらの団体は、良質な市民サービスの提供とまちづくりの推進に重要な役割を果たしてきましたが、設立時の目的が達成したもの、存立意義の薄れたものなどについては「新行財政改革計画」に基づき見直しを進めてきました。
- さらに、監理団体の今日的役割を踏まえた抜本的な団体改革が喫緊の課題となっていることから、本年2月にこれら団体の見直し基準・本市関与のあり方の見直し・自主的改革と活性化システムの構築等について「監理団体改革基本方針」を策定しました。
- この基本方針を実効あるものとするため、4月に設置した「監理団体評価委員会」が必要と考える統廃合・再編及び委託料の見直しなどの内容をとりまとめ、9月に市長への提言を行いました。

見直しを行うべき団体

…… 平成19年度までに66団体のうち**22団体を削減**すべきである。
 公益法人： 15団体、株式会社： 7団体

委託料の見直し

…… 委託料の見直し
 平成17～19年度の3年間で監理団体委託料を **278億円 (29.8%)** の見直しを最低ラインとする。

自主事業のあり方

…… *蓄積してきたノウハウを活用した自主事業の積極的な展開
 *駐車場管理における収益向上 など

人員体制

…… *「民間にできることは民間に」という原則を踏まえ、人的関与は必要最小限にとどめるべきである。また派遣職員のあり方をはじめ、団体の人員体制を抜本的に見直す必要がある。

その他の課題

…… *指定管理者の指定 など

～ 団体数 ～

	平成8年度末 (ピーク時)		平成17年7月末		平成19年度末
財団法人	46 団体	→ 8	38 団体	→ 15	23 団体
特別法による法人	4	→	4	→	4
社会福祉法人	1	→	1	→	1
株式会社	28	→ 5	23	→ 7	16
合計	79	→ 13	66	→ 22	44

財団法人のうち1団体は株式会社化することを検討

～ 監理団体の平成16年度決算状況～ (1)

○監理団体

[財団法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (当期損失)	累 積 剩 余 (累積欠損)	基本金等	出 捐 比 率
市 長 室	(財)大阪都市協会	35,616	83,890	10,700	93.5
	(財)大阪国際交流センター	67,141	751,045	200,000	100.0
	(財)大阪21世紀協会	13,826	143,142	500,000	33.3
市 民 局	(財)大阪市女性協会	4,912	12,740	200,000	100.0
	(財)アジア・太平洋人権情報センター	3,564	57,037	875,301	28.6
計 画 調 整 局	(財)大阪市都市工学情報センター	5,833	45,386	100,000	100.0
健 康 福 祉 局	(財)大阪市勤労福祉文化協会	2,824	46,713	4,000	100.0
	(財)大阪市環境保健協会	12,107	40,983	5,000	100.0
	(財)大阪市救急医療事業団	0	0	5,000	100.0
	(財)大阪市おとしより健康センター	5,347	11,182	60,000	66.7
	(財)大阪市医療事業振興協会	46,986	155,823	100,000	50.0
ゆとりとみどり 振 興 局	(財)大阪市公園協会	9,373	300,318	1,000	100.0
	(財)大阪市スポーツ振興協会	185	82,976	2,000	100.0
	(財)大阪城ホール	3,560	4,170,964	37,000	54.1
	(財)大阪市体育協会	517	19,645	300,000	100.0
経 済 局	(財)IAAF世界陸上2007大阪大会組織委員会	61,461	61,461	100,000	33.0
	(財)大阪国際経済振興センター	6,900	127,590	162,000	61.7
都 市 環 境 局	(財)大阪市下水道技術協会	1,588	90,287	20,000	100.0
	(財)地球環境センター	28,246	228,553	1,748,110	37.2
環 境 事 業 局	(財)大阪産業廃棄物処理公社	168,451	6,767,347	10,000	50.0
	(財)大阪市環境事業協会	118,635	358,277	20,000	100.0
住 宅 局	(財)大阪市建築技術協会	12,514	104,330	20,000	100.0
建 設 局	(財)大阪市都市建設技術協会	30,266	728,853	5,103	58.8
港 湾 局	(財)大阪港埠頭公社	673,766	9,530,219	3,664,800	100.0
	(財)大阪港開発技術協会	5,618	190,053	20,000	100.0

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (当期損失)	累 積 剩 余 (累積欠損)	基本金等	出 捐 比 率
市 立 大 学	(財)大阪市立大学後援会	5,115	117,538	23,500	85.1
	(財)大阪市立大学医学振興協会	9,153	88,097	100,000	50.0
教 育 委 員 会	(財)大阪市教育振興公社	78,246	1,902,255	215,000	100.0
	(財)大阪市文化財協会	19,109	567,411	20,000	50.0
	(財)大阪市美術振興協会	2,192	14,866	20,000	100.0
	(財)大阪科学振興協会	3,832	2,481,574	500,000	50.0
交 通 局	(財)大阪国際平和センター	4,133	2,659,971	200,000	50.0
	(財)大阪市交通事業振興公社	13,612	1,111,260	189,600	100.0
水 道 局	(財)大阪市交通局協力会	4,175	1,452,396	15,000	33.3
	(財)大阪市水道事業サービス協会	6,322	381,077	16,000	50.0
消 防 局	(財)大阪市水道技術協会	5,513	71,293	11,000	72.7
	(財)大阪市消防振興協会	5,805	111,500	100,000	100.0

[特別法による法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (当期損失)	累 積 剩 余 (累積欠損)	基本金等	出 捐 比 率
経 済 局	大阪市信用保証協会	840,551	0	13,126,219	40.2
住 宅 局	大阪市住宅供給公社	22,409	2,176,340	40,000	100.0
建 設 局	大阪市土地開発公社	255,719	4,302,517	20,000	100.0
	大阪市道路公社	342,931	1,164,845	3,449,000	100.0

[社会福祉法人]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (当期損失)	累 積 剩 余 (累積欠損)	基本金等	出 捐 比 率
健 康 福 祉 局	(社福)大阪社会医療センター	4,795	142,068	1,000	100.0

～ 監理団体の平成16年度決算状況～（2）

〔株式会社〕

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (当期損失)	累 積 剰 余 (累積欠損)	基本金等	出 資 比 率
財 政 局	㈱大阪市開発公社	12,111,705	2,919,806	10,299,212	81.8
計 画 調 整 局	㈱湊町開発センター	163,120	19,300,227	19,404,950	99.9
	大阪外環状鉄道㈱	158,004	576,459	9,128,000	28.7
	㈱大阪シティドーム	1,775,523	25,243,547	9,671,000	20.7
経 済 局	㈱大阪キャッスルホテル	876	1,057,415	400,000	25.0
	㈱大阪マーチャндаイズ・マート	334,183	5,064,698	1,500,000	25.0
	アジア太平洋トレードセンター㈱	99,197	3,015,142	24,111,250	99.9
	大阪中小企業輸入振興㈱	35,783	2,003,953	1,344,000	49.5
	㈱大阪鶴見フラワーセンター	30,291	658,533	1,800,000	25.5
建 設 局	大阪市商業振興企画㈱	16,714	351,811	825,000	40.0
	大阪地下街㈱	486,720	3,006,822	80,000	50.3
	大阪市街地開発㈱	108,886	823,112	800,000	44.6
港 湾 局	クリスタ長堀㈱	461,190	3,798,288	1,900,000	42.1
	大阪港振興㈱	272,008	3,626,140	100,000	50.2
	大阪港埠頭ターミナル㈱	123,028	777,186	490,000	50.2
	大阪港木材倉庫㈱	29,384	947,048	20,000	50.0
	㈱大阪港トランスポートシステム	126,750	960,400	4,000,000	54.3
	大阪港スポーツアイランド㈱	59,505	511,764	1,000,000	50.0
	大阪ウォーターフロント開発㈱	212,138	3,222,163	2,000,000	25.0
	㈱大阪ワールドトレードセンタービルディング	1,045,606	13,261,576	17,650,000	99.9

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (当期損失)	累 積 剰 余 (累積欠損)	基本金等	出 資 比 率
港 湾 局	㈱ユー・エス・ジェイ	5,172,925	31,691,277	40,000,000	25.0
交 通 局	交通サービス㈱	17,660	227,138	10,000	37.5
	大阪運輸振興㈱	18,582	251,955	10,000	37.5

○報告団体

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所 管 局	団 体 名	当 期 利 益 (当期損失)	累 積 剰 余 (累積欠損)	基本金等	出 捐 出 資 比 率
危 機 管 理 室	(財)大阪府暴力追放推進センター	4,356	151,240	2,030,000	39.4
計 画 調 整 局	関西高速鉄道㈱	1,853,585	3,063,291	75,280,200	23.9
	大阪国際空港ターミナル㈱	735,722	20,991,221	1,200,000	20.0
	西大阪高速鉄道㈱	28,686	62,096	5,736,650	26.6
健 康 福 祉 局	中之島高速鉄道㈱	11,099	34,547	9,714,050	25.3
	㈱かんでんエルハート	58,475	160,887	200,000	24.5
ゆとりとみどり	(財)大阪観光コンベンション協会	42,404	98,222	235,000	21.3
振 興 局	(財)国際花と緑の博覧会記念協会	87,052	9,482,593	800,000	25.0
経 済 局	(財)大阪生涯職業教育振興協会	0	57,474	104,600	38.2
	(財)大阪市農業センター	311	31,969	205,000	24.4

(注) 財団法人等：当期利益(損失) = 当期正味財産増減額 累積剰余(欠損) = 「正味財産の部合計」 - 「基本金」

株 式 会 社：当期利益(損失) = 税引後当期純利益(損失) 累積剰余(欠損) = 「資本の部」 - 「基本金」

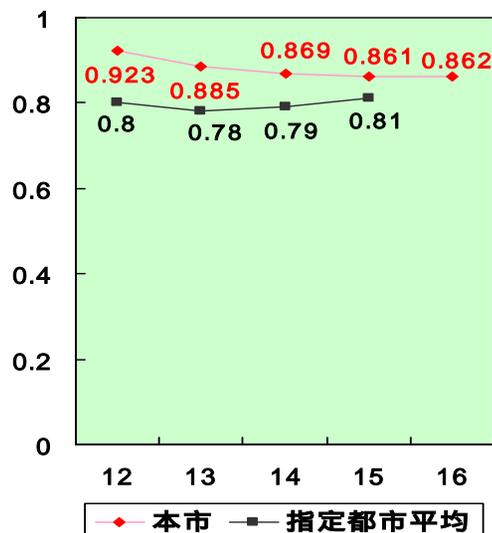
～ 5 社の再建監理～

- 平成16年2月12日に特定調停が成立した㈱湊町開発センター、アジア太平洋トレードセンター㈱及び㈱大阪ワールドトレードセンタービルディングにつきましては、新しい経営陣のもと収益力の改善や経費圧縮などを目標とした経営計画を策定し、再建に向け全力で取り組んでおります。また、平成17年6月28日に特定調停が成立したクリスタ長堀㈱につきましては、民間の経営手法を取り入れた経営のあり方について検討しています。
- 本市では、会社が着実に再建を果たしていくよう、公共経済学、法律及び財務等の専門的な知識経験を有する外部の専門家を中心とする大阪市特定団体経営監視委員会を設置し、不断の監視に努めております。
- なお、㈱大阪シティドームにつきましては、事業の維持更生を図るため、平成17年10月7日に会社更生手続きを申立てました。

7.財政指標の推移

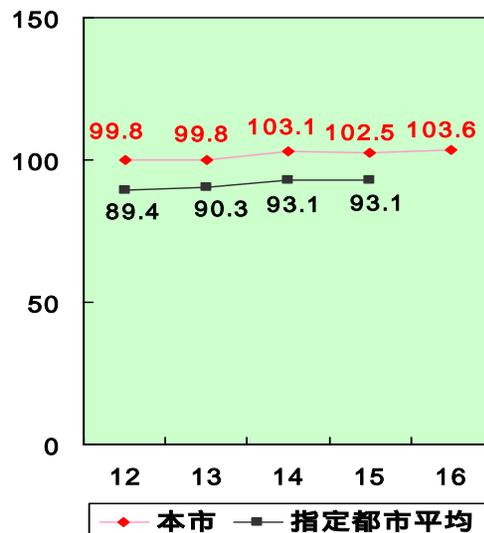
～ 普通会計 ～

財政力指数



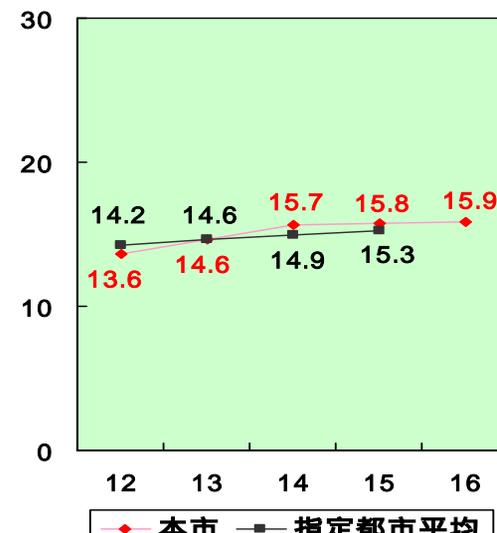
- 地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値。
- 1に満たない部分が交付税によって措置されることから、指数が高いほど、自立した団体であることを示している。

経常収支比率



- 市税や地方交付税などの経常的な財源が、義務的な経費にどれだけ充当されているかを示す割合。
- 財政構造の弾力性を判断するための指標。経常収支比率が高いということは義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになる。

起債制限比率



- 地方債の元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に対する割合。
- 低いほど財政の弾力性・自由度がある。比率が20%以上になると、一定の事業で総務省から起債許可を得ることができなくなる。

8. 企業会計的手法による分析

総務省の作成マニュアルに基づいて、バランスシートと行政コスト計算書を作成しました。豊かな資産を有効に活用した効率よい行政を進めています。

～ バランスシート（普通会計・平成15年度末）～

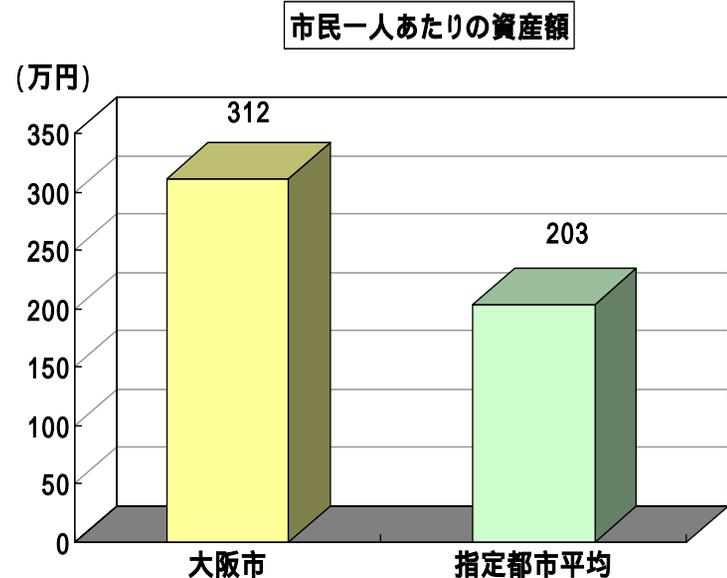
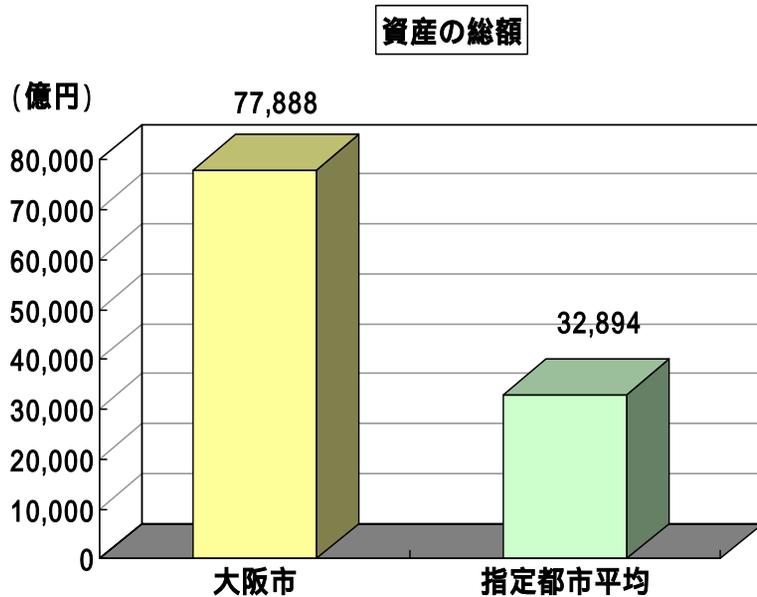
- 資産は7兆7,888億円、負債は3兆578億円。差し引き4兆7,310億円が将来において返済の必要がない正味資産として本市に蓄積されており、正味資産比率（正味資産÷資産）は60.7%（指定都市平均（静岡市を除く）58.0%）となっています。

資産		負債	
・有形固定資産	6兆8,374億円	・固定負債	2兆9,049億円
		市債	2兆6,569億円
		債務負担行為	57億円
・投資等	8,940億円	退職給与引当金	2,312億円
投資及び出資金	6,056億円	その他	111億円
貸付金	2,202億円	・流動負債	1,529億円
基金	682億円	市債翌年度償還予定額	1,529億円
		負債合計	3兆 578億円
・流動資産	574億円		
減債基金	47億円	正味資産	
歳計現金	26億円	・国庫支出金	1兆2,539億円
未収金	501億円	・府支出金	928億円
		・一般財源等	3兆3,843億円
資産合計	7兆7,888億円	正味資産合計	4兆7,310億円
		負債・正味資産合計	7兆7,888億円

各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～豊かな都市インフラ～

- 大都市圏の母都市として、質・量ともに高度な公共サービスを提供するために必要な都市基盤整備を早くから進めてきた結果、他都市に比べ多額の資産を有しています。



指定都市平均は、15年度末の普通会計バランスシート公表済みの13団体(静岡市除く)の平均数値です。
市民一人あたりの資産額は、平成16年3月末現在の住民基本台帳人口により算出しました。

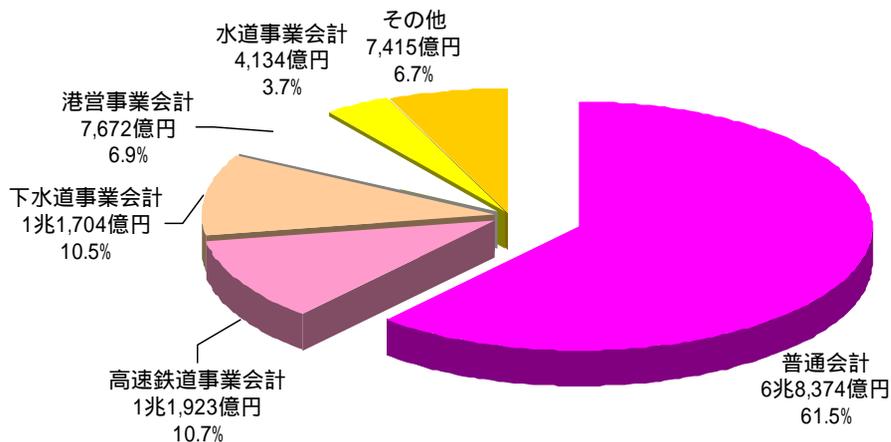
～ バランスシート（市全体・平成15年度末）～

本市は、普通会計以外に公営企業等の特別会計を設け、様々な事業を行っています。市全体の資産と負債の状況を把握し、財政状況をわかりやすく説明する取り組みの一つとして、市全体のバランスシートを作成しています。

- 市全体の資産総額は、11兆9,688億円で、普通会計の約1.5倍になっています。
- 有形固定資産については、早くから都市基盤の整備・拡充に取り組んできた結果、高速鉄道事業会計、下水道事業会計、港営事業会計及び水道事業会計の4会計だけで、市全体の有形固定資産の3割を超えています。
- 公営企業等においては、投資の財源は補助金や繰入金を除いてそのほとんどを起債により賄っており、これを料金収入等により長期的なスパンで回収する仕組みであるため、市全体で見ると、資産に対する負債の割合が普通会計と比較して高くなっています。

	普通会計	市全体	市全体/普通会計
資産総額	77,888 億円	119,688 億円	1.54 倍
負債総額	30,578 億円	63,838 億円	2.09 倍
正味資産	47,310 億円	55,850 億円	1.18 倍
負債比率 (負債/資産)	39.3%	53.3%	
正味資産比率 (正味資産/資産)	60.7%	46.7%	

有形固定資産の会計別割合 (15年度末)
11兆1,222億円



各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～ 行政コスト計算書（普通会計・平成15年度）～

- 行政コストは、1兆3,613億円です。
- 行政コストは、性質別にみると生活保護など移転支的コストが4割半ばともっとも大きな割合を占めています。

	15年度総額
人にかかると	3,170億円
人件費	2,872億円
退職給与引当金繰入	298億円
物にかかると	3,429億円
物件費	1,366億円
維持補修費	246億円
減価償却費	1,817億円
移転支的コスト	6,271億円
扶助費	3,278億円
補助費等	1,655億円
繰出金	967億円
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	371億円
その他のコスト	743億円
公債費(利子分のみ)	695億円
不納欠損額	48億円
行政コスト	13,613億円
正味資産 国庫(府)支出金償却額	340億円
行政コスト(再計)	13,273億円

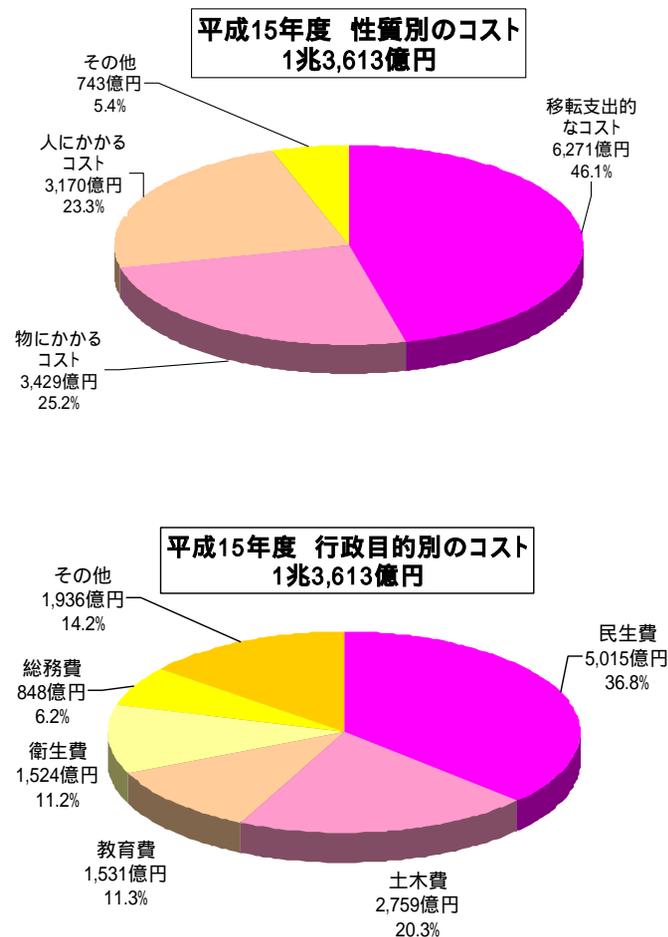
市民一人あたり 15年度	市民一人あたり 14年度	15年度-14年度
127千円	132千円	5千円
115千円	118千円	3千円
12千円	14千円	2千円
137千円	139千円	2千円
54千円	58千円	4千円
10千円	9千円	1千円
73千円	72千円	1千円
251千円	240千円	11千円
131千円	119千円	12千円
66千円	69千円	3千円
39千円	38千円	1千円
15千円	14千円	1千円
30千円	29千円	1千円
28千円	28千円	0千円
2千円	1千円	1千円
545千円	540千円	5千円
13千円	15千円	2千円
532千円	525千円	7千円

収入	13,123億円
----	----------

収入 - 行政コスト	150億円
------------	-------

526千円	525千円	1千円
-------	-------	-----

6千円	0千円	6千円
-----	-----	-----

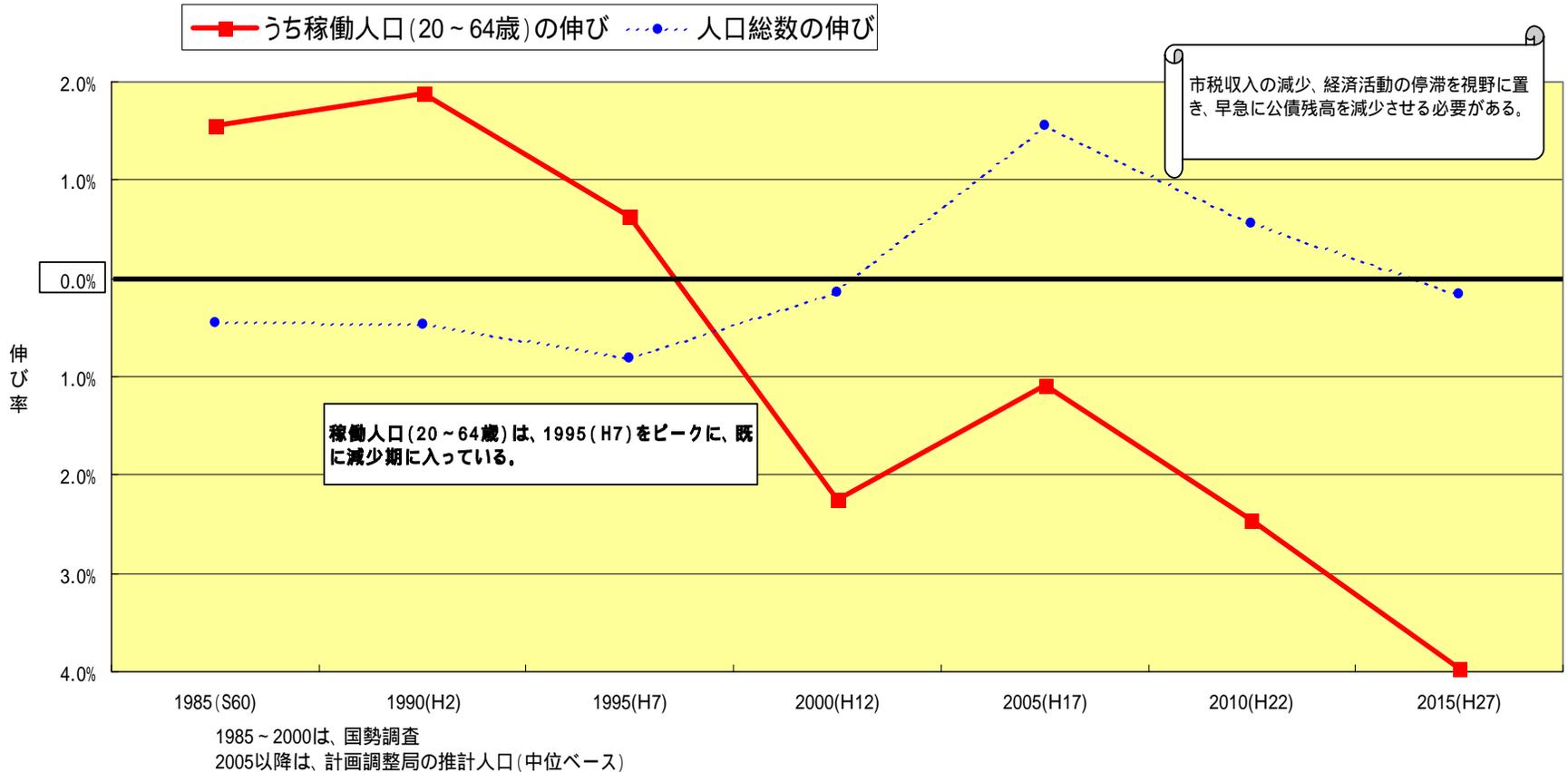


9.財務リストラクチャリング

～ 市政改革マニフェスト（市政改革本部案）の概要から～

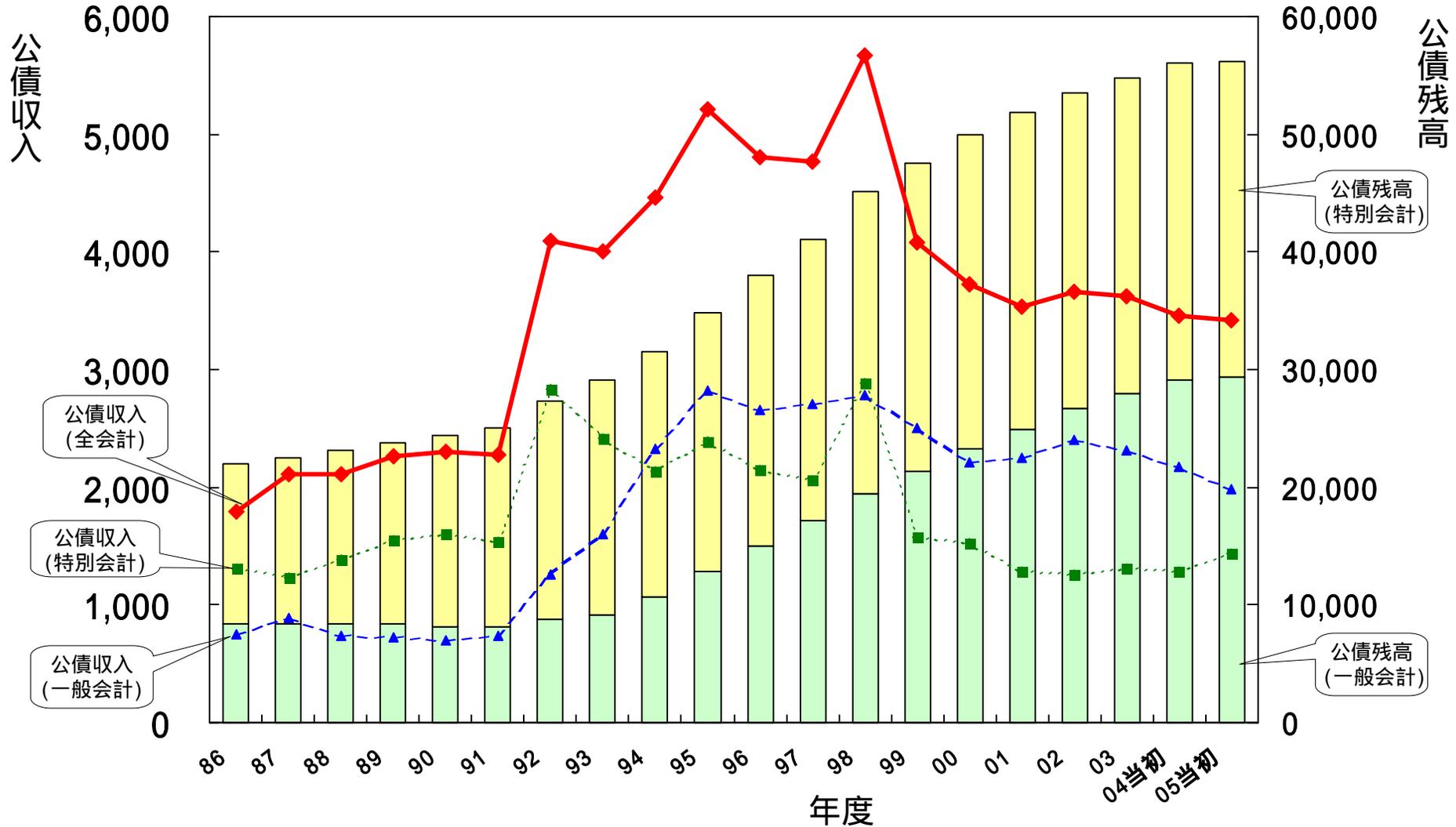
本市では人口が減少してきており、今後の人口減少、税収の落ち込み等の直面する現実を直視し、確実に起債の償還が出来る財務体質の確立に努めてまいります。

人口の動向



公債残高、公債収入の推移

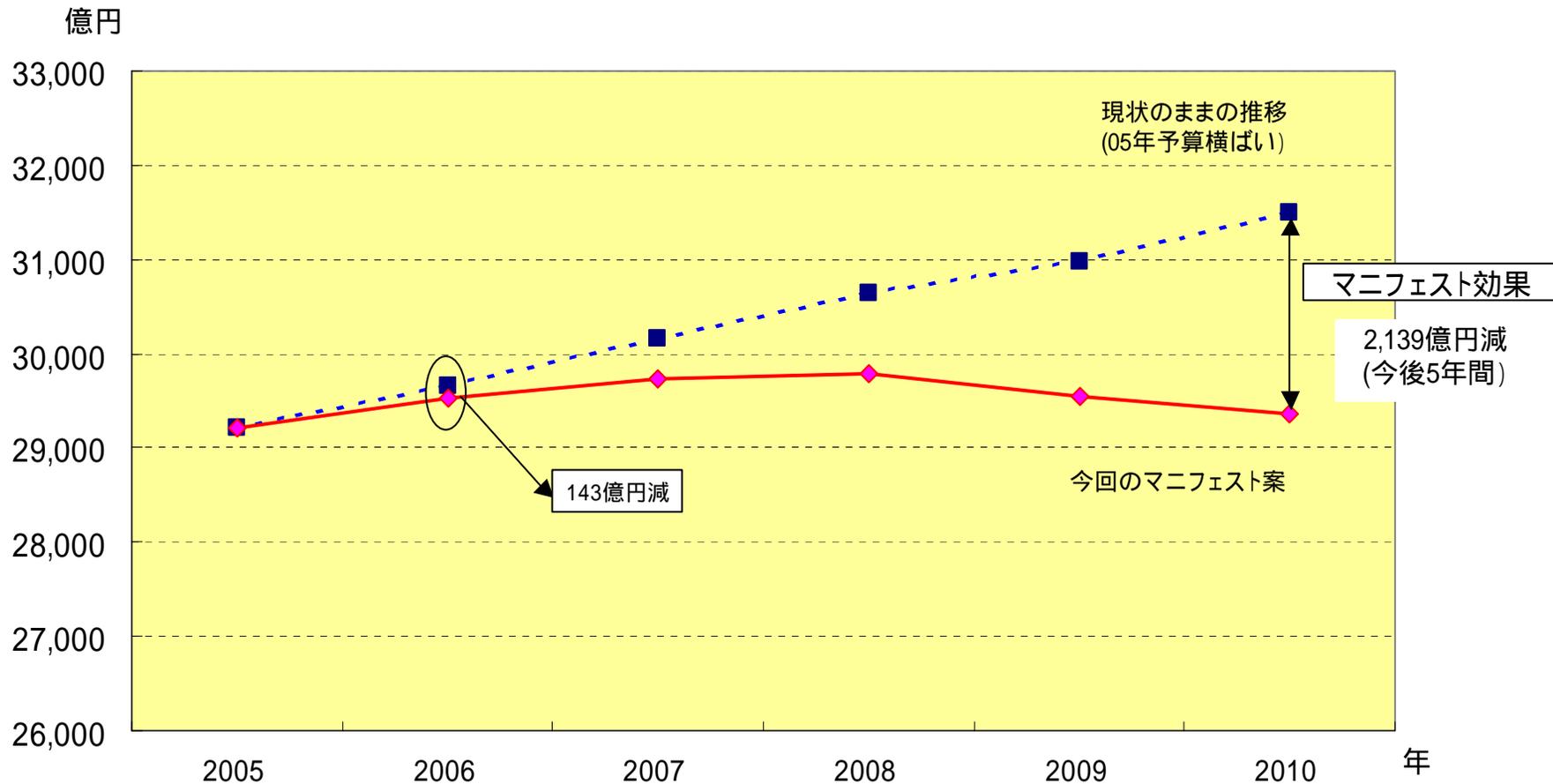
(億円)



一般会計公債残高の推移(財政局試算)

5年間で公債発行水準を800億円まで削減(除く臨時財政対策債等)

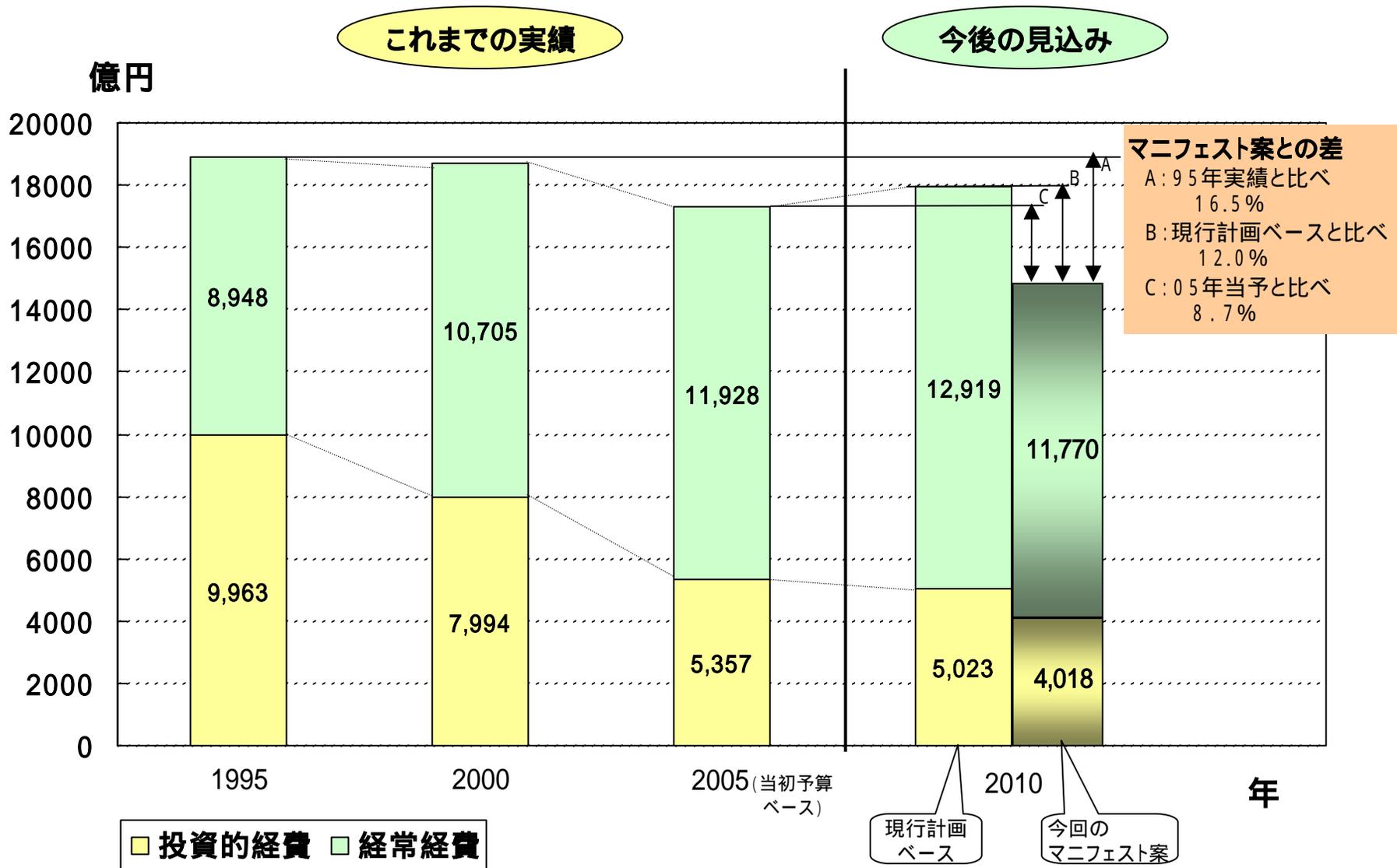
当面の目標(5年後)として92年度以前の公債発行の水準800億円(87~91年度平均)を目指す。(除く臨時財政対策債等)



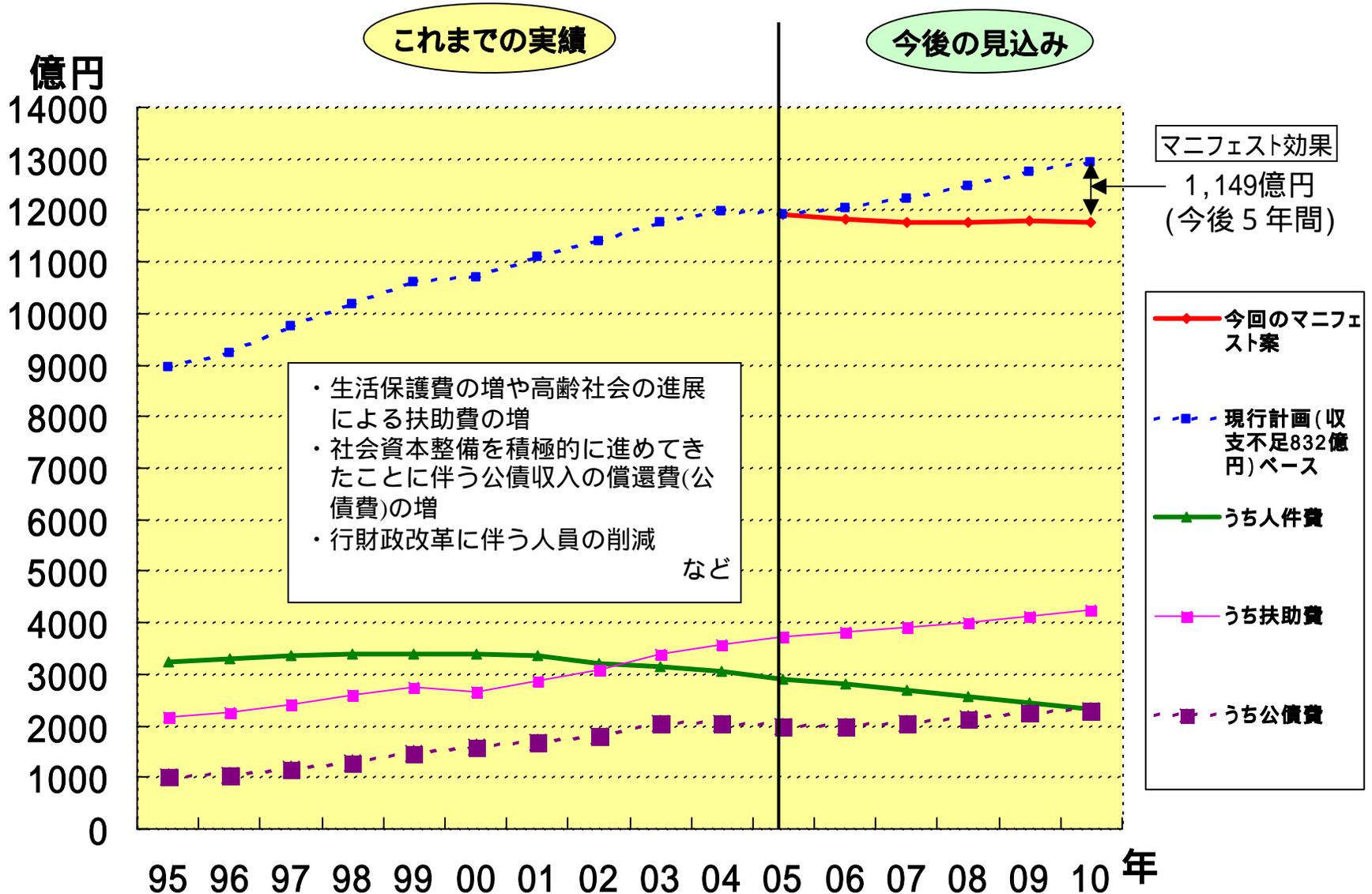
毎年の予算を圧縮するための4つの手段

見直し対象	手 法	金 額	年あたり	これまでとの違い
経 常 経 費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費、経常的施策経費及び管理費の圧縮 ・ 各種補助金、市民サービスの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終2割削減を目指す ・ 当面5年間で 900億円の削減 	当面は年間 180億円 (年率 1.5%)の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積み上げベースではなく“身の丈”水準にてらして圧縮 ・ 具体削減額の目標数値を公表 ・ 各種補助金、市民サービスのあり方も検討
投 資 的 経 費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業から維持管理中心へ転換 ・ 民間企業、NPOの活用、事業内容の精査、公募型競争入札等の導入によるコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5年間で 1,100億円の削減 	年間 220億円 (5%(5年間25%))	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業費の削減率強化(20% 25%) ・ 「その他臨時的な補助金」について、具体的な数値目標を策定
特 別 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計からの繰出しの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当面3年間(2006～2008年度)で3割の削減(250億円)を目指す 	83億円 (10%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪市が設けた任意基準による繰出しを抜本的に見直し
監 理 団 体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間委託化の実施 ・ 契約方法の改善 ・ 事業コスト削減など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2007年までに 280億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2004～2005 54億円(5.8%) ・ 2005～2006 146億円(15.6%) ・ 2006～2007 80億円(8.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年間(2005～2007)で20%以上の見直しとしていたが、委託事業の監理団体評価委員会の評価により30%以上とした
合 計		2,250億円	483億円	

一般会計経常経費・投資的経費の推移(見込み)



一般会計経常経費の推移(見込み)



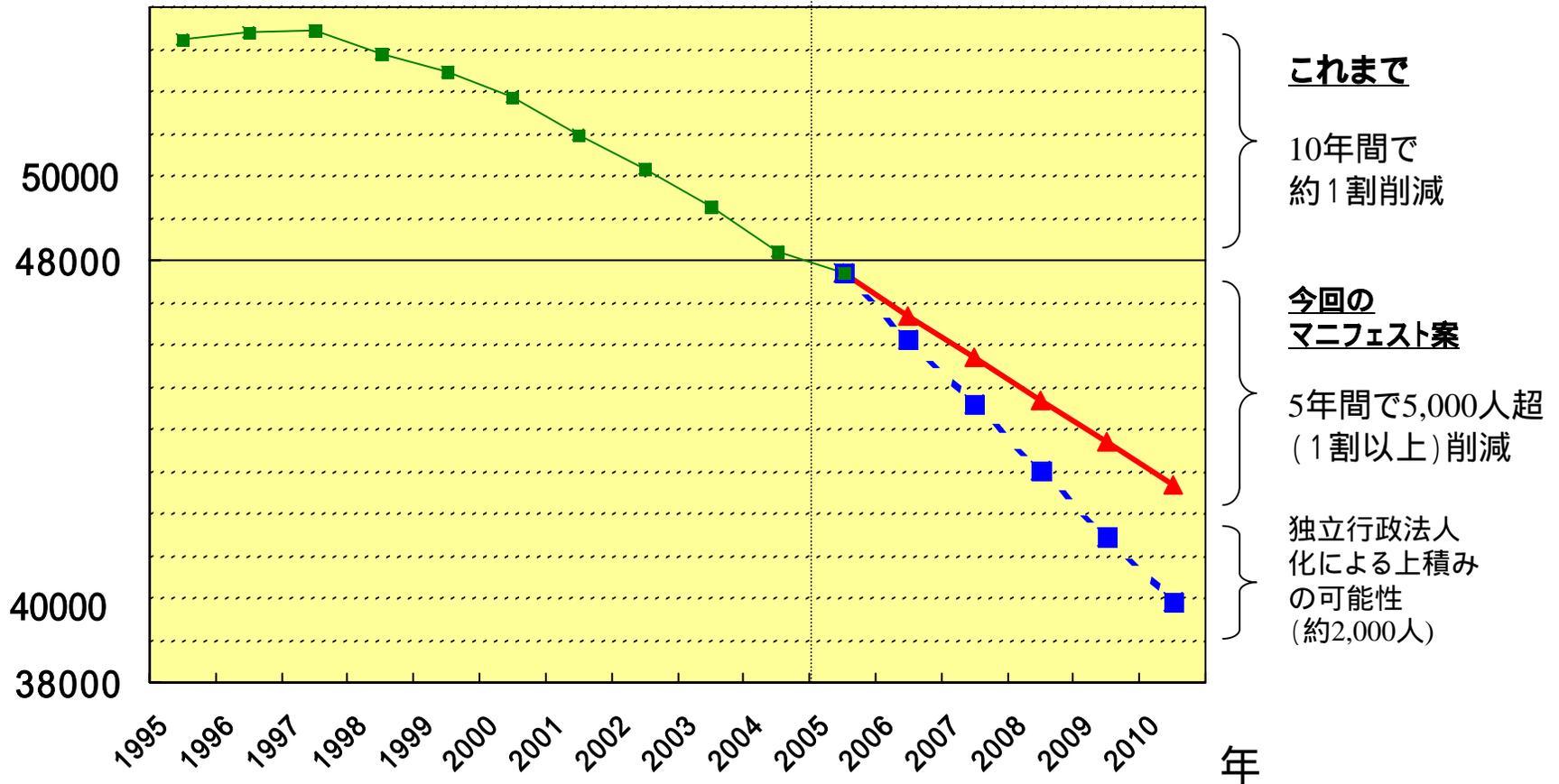
(注) 04・05年は当初予算ベース

職員数の推移（見込み）

（人）

これまでの実績

今後の見込み



（注）従来の行財政改革の取り組みでは、2000年～2005年の5年間で約4,100人（年率 1.6%）の削減になっていた。